

卒業論文の要旨

| | |
|---|---|
| 論文題目 | 戦後混乱期におけるGHQの労働政策と労働運動の変動 ～国鉄の労働争議を例にして～ |
| 氏名 | 太田大翔 |
| メジャー | 日本地域研究 |
| <p>(要旨)</p> <p>本論文は、1945年から1947年にかけての戦後混乱期における労働運動について、国鉄の労働争議を事例にして、労働組合やGHQ、政府、各政党の動きに注目しながら多角的に論じたものである。特に、GHQが民主化政策の一環として労働組合の結成・活動を奨励していたにもかかわらず、占領政策の転換により、一転して労働運動への圧力を高めていった経緯やその後の展開について詳しく検証した。</p> <p>まず、終戦直後において労働争議が成功した背景について検討した。戦後労働者は、「生産管理闘争」という「生産を止めない戦術」により争議を行うことで民衆の支持を得ていたが、資本家・経営者に対して生活や雇用の確保を訴えていたことから、労働者はいわば直接的な動機で労働運動に関わっていたことが判明した。</p> <p>次いで、ストライキが争議の主軸になった時期において、運輸省からの誹首通告をきっかけに行われた国鉄争議に関する混乱の要因、および2・1ゼネストが失敗に終わった理由について考察した。結果的には、国鉄の労働組合である「国鉄総連合」が勝利をおさめたが、ストライキを通じて吉田内閣打倒を目指した労働組合のナショナルセンターである共産党系の「産別」と、国鉄総連合との間で対立が起こった。このことは、もはや労働争議が労働者のためではなく、政治目的として利用されるようになったことを象徴するものであったが、この傾向は、2・1ゼネストにおいてさらに加速していった。そのような経緯から、GHQがゼネストの中止を指令するに至ったことが明らかになった。</p> <p>最後に、こうした労働運動を牽引していた共産党が衰退していった理由について検討を加えた。ゼネスト中止直後に行われた総選挙において共産党は議席を減らしたが、それは、政治のための労働運動を行った産別・共産党に対して労働者が失望したからだった。また、社会党連立政権が成立したことで反共の進出が目覚ましく、さらに産別内部でも分裂が起こったために、結果として産別や共産党が退潮していったと考えられる。</p> <p>以上の考察により、戦後に復活した労働運動は、当初は労働者の自主自律的な運動が維持されていたが、徐々に党派性を帯びて政治運動化していったことが明らかとなった。すなわち、共産党・産別が深く関わることになったため、国鉄争議では混乱を招き、その結果、2・1ゼネストは直前に中止されることになったのである。</p> | |
| <p>(指導教員の推薦のコメント)</p> <p>本論文は、もともと労働組合の組織率が日本ではなぜ低いのかという漠然とした問いから出発したものであったが、このような現代に連なる課題を歴史的に捉え直した上で、戦後混乱期における国鉄の労働争議を糸口にして、その内実に迫ろうとした意欲作である。特に、労働運動がGHQの占領政策の変化に翻弄され、さらにその時々々の政党政治に絡め取られていくプロセスを具体的に明らかにしたことは大きな成果といえる。</p> | |